

想定されるソフト連携の手法と具体的な事例

資料4

■広域化(ソフト連携等)の類型

類 型		内 容	具体的な事例 (☆は道内の事例、※は水道以外の事例)	備 考
災害時の応援	災害対応の協力体制を整備	災害時の応援協定の締結	☆千歳市と恵庭市の事例など	
		基準やマニュアル等の共同化		
		復旧用資材の共有化	☆千歳市と恵庭市の事例	
管理の 一体化	システムの共同化、 水質検査の共同実施等、 管理業務の一体的な処理	事務や維持管理等の共同委託		アンケート調査では全道の多くの市町村が実施(検討)を希望
		事務や維持管理等の一体化(共同実施)	※マンホールポンプ等の維持管理 <下水道、宮城県等> ※ICTを活用した維持管理の共同化 <下水道、新庄市ほか>	
		システムの共同化		「水道標準プラットフォーム」の運用が令和2年度から開始予定(経産省・厚労省による支援あり)
		資機材や薬品等の共同購入		アンケート調査では全道の多くの市町村が実施(検討)を希望
		その他(職員研修の合同実施など)	☆【合同研修】札幌市(さっぽろ水道サービス協会)の取組など	
施設管理の 共同化	施設の管理を共同で実施	保守点検業務の共同化等	☆木古内町、知内町の事例	単純な共同化と「共同民間委託」がある。
(参考) 経営の一体化	同一の経営主体が複数の水道事業者等を経営する方法	県や市町村が複数の水道事業者等を経営する		道外では、大阪広域水道企業団が大坂府内の市町村水道を経営している事例などがある。
(参考) 事業統合	経営主体も事業も統合された形態	水道法の事業認可、組織、料金体系、管理を一体化	☆釧路市と釧路町水道事業統合事例	

■地方自治法上の制度等(「定住自立圏構想」を含む。)

制度の項目		内容	具体的な事例 (☆は道内の事例、※は水道以外の事例)	備考
定住自立圏の活用		中心市と近隣の市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する	☆定住自立圏共生ビジョン策定済み:13圏域 医療、教育、産業振興などの分野で各種の取組を実施	水道関係を取組分野に含めている定住自立圏もある。
地方自治法上の制度	連携協約	地方公共団体が、他の地方公共団体と連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針及び役割分担を定める制度	☆※さっぽろ連携中枢都市圏(12市町村＝札幌市と周辺11市町村で連携協約を締結)	
	協議会	複数の普通地方公共団体が、その区域を超えて行政の執行を合理的に行うための共同執行組織	☆※道内14件(留萌地域電算共同化推進協議会ほか)	
	事務の委託	普通地方公共団体の事務の一部の管理執行を他の地方公共団体に委ねる制度 法人格なし	☆※道内200件(戸籍事務、旅券事務ほか)	
	事務の代替執行	地方公共団体が協議により規約を定め、事務の一部の管理執行について、当該地方公共団体の名において他の地方公共団体に行わせる制度	・北九州市←宗像地区事務組合の上水道業務 ・長野県←天龍村の簡水業務	全国で3例のみ(うち水道が2例)
	一部事務組合	普通地方公共団体の事務の一部を共同処理するための制度 法人格を有する	☆中空知広域水道企業団、月新水道企業団の事例など	「広域連携派遣」の制度あり
	広域連合	普通地方公共団体の事務のうち、広域的に処理することが適当な事務について広域計画を作成し、それを総合的、計画的に処理していく組合		

★類型の区分の仕方が1ページ目と異なるため、重複する内容も含まれています。

表 広域連携の方法について

課題項目	広域連携の方法	期待される効果	連携の種類
水需要の不均衡	水源・浄水場施設の共同化	建設コストの削減 維持管理の軽減	ハード統合
災害への対応	災害時の応援協定	災害対応の強化	ソフト統合
	職員研修の共同開催や相互派遣	技術の継承 災害対応の強化	ソフト統合
	基準やマニュアル等の共同化	緊急時対応の強化	ソフト統合
	復旧用資材の共有化	コスト削減 災害対応の強化	ソフト統合
	緊急時連絡管	災害対応の強化	ソフト統合
職員数の減少	業務の共同化による人的資源の共有	人員の確保 技術の継承	ソフト統合
	職員研修の共同開催や人事交流	技術の継承	ソフト統合
	水道施設の運転管理・維持管理委託の共同発注	人員の確保	ソフト統合
	水質検査の共同発注	人員の確保	ソフト統合
	料金収納・検針・滞納整理業務の共同発注	人員の確保	ソフト統合
	電気計装や電気設備の点検業務の共同委託	人員の確保	ソフト統合
	システム等の共同化	コスト削減 人員の確保	ソフト統合
施設利用率の低下	浄水場・配水施設の共同化	建設コストの削減 維持管理の軽減	ハード統合
経営環境の悪化	資機材や薬品等の共同購入・備蓄	コスト削減	ソフト統合
	事業統合	コスト削減 人員の確保 技術の継承 災害対応の強化 など	事業統合